

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2023年 5月 31日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	近畿港運株式会社
所在地	〒552-0021 大阪府大阪市港区築港4丁目1番6号
代表者役職・氏名	代表取締役社長 菊池 直樹
担当者連絡先	電話：06-6571-2801
	メール：azuma@kinki-koun.co.jp
ウェブサイトURL	https://www.kinki-koun.com/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

当社は1937年に創立し、大阪港でのコンテナターミナル業務、在来船業務等の港湾運送業事業を始め、船舶代理店業、通関業、一般貨物運送事業を展開しています。
--

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
✓環境 □社会 □経済	・フレキシブルタンク廃棄作業リサイクル化 ・電子化による紙の削減	・100%リサイクル処理 ・年間紙使用量70%削減(対2022年度)
□環境 ✓社会 ✓経済	・安全衛生教育の充実 ・運輸安全マネジメントの推進	・重大事故ゼロの継続 ・Gマーク取得 ・衛生管理者取得3名
□環境 ✓社会 ✓経済	・安全・安心な職場づくり	・外部コンサルティング制度の導入 ・敷地内全面禁煙

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	・eラーニングによりコンプライス教育を実施している。 ・相談窓口を設置し差別の防止と解決に取り組んでいる。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	・eラーニングによりハラスメント防止教育を実施している。 ・ハラスメントに関する相談窓口を設置し全従業員に周知している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	・時間外労働や休日労働については、事前承認制とし上司が労働時間の管理を行っている。								8.5 8.8									
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している					4.4				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	・毎月安全パトロールを行い、各事業所の安全状況を 確認している。								8									
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる																		
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる						5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	・職務・役職に応じた階層別研修を実施している。 ・資格取得を奨励し手当を支給している。 ・通信教育の受講者を募集し修了者には受講料全額を会社が負担している。				4	5.5			8	9								
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	・契約社員も正規社員と同等の給与水準としている。 また、非正規社員の早期正規社員化を行っている。					5.5			8.5		10.2 10.3							
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	・40歳以上の従業員全員が生活習慣病予防検診を受診している。 ・禁煙プログラムの提供等、従業員の健康促進に取り組んでいる。								8									
環境	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進に取り組んでいる	・事務機器のリサイクル品導入と処分時のリサイクル処理を推進している。 ・電子帳簿保存システム・電子決裁システムを導入し紙の削減を行っている。											11.6	12.4 12.5		14.1			
	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	・電気・水道等の利用量を把握しエネルギー使用の節約に努めている。 ・照明のLED化、エネルギー効率の高い空調機器の導入を行っている。								7.3					13				

